京都府国土強靭化地域計画【令和3年4月~】 重要業績指標の進捗状況

[個別施策分野]

分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率)	R5実績値 (進捗率)	R6実績値 (進捗率 ※1)	R7実績値 (達成率)
防 (1) 行	防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化率	92.3% (R1)	100.0% (R7)	94.6% (29.9%)	95.3% (39.3%)	調査未実施(一)	96.0% (48.3%)	
政機能/	重点備蓄品目充足率(府+市町村)	飲料水232.8% 毛布114.7% その他品目100%以上 (R1)	維持 ※2 (各年度)	飲料水 159.7% 毛布 123.8% その他品目 100.0%	飲料水 203.3% 毛布 103.3% その他品目 100.0%	飲料水 205.6% 毛布 103.3% その他品目 100.0%	飲料水 165.3% 毛布 138.8% その他品目 100.0%	
警 察 • 消	原子力総合防災訓練等の開催数	-	1回 (各年度)	2回	1回	2回	1回	
(2)住宅	大規模集客施設(文化会館、公民館等)の耐震化率	72.5% (R1)	100.0% (R6)	75.1% (9.4%)	77.3% (17.4%)	調査未実施(一)	91.9% (70.5%)	
宅・都市)	家具固定率	25.1% (H28)	65.0% (R7)	45.2% (50.4%)	46.3% (53.1%)	調査未実施(一)	45.2% (50.4%)	
ァ 環 境	府営水道の耐震化率 送水管路	43.2% (R1)	54.0% (R4)	47.3% (37.9%)	47.3% (37.9%)	47.3% (37.9%)	47.3% (37.9%)	
	私立学校(幼・小・中・高)の耐震化率	91.0% (R2)	概ね100.0% (R7)	91.9% (9.5%)	92.5% (17.2%)	91.2% (1.9%)	91.3% (3.7%)	
	重要下水管渠における地震対策実施率 (公共下水道)	32.5% (R1)	38.0% (R7)	34.7% (40.0%)	37.1% (83.6%)	38.9% (116.5%)	40.7% (148.5%)	
	重要下水管渠における地震対策実施率 (流域下水道)	61.7% (R1)	72.0% (R7)	62.5% (7.5%)	62.6% (8.9%)	67.2% (53.8%)	67.2% (53.8%)	
	府管理の緊急輸送道路の整備率	89.0% (R1)	90.2% (R7)	89.5% (40.2%)	89.8% (63.9%)	90.0% (81.8%)	90.0% (81.8%)	
	府管理の緊急輸送道路の落石等危険箇所対策	157箇所 (R1)	180箇所 (R7)	165箇所 (34.8%)	169箇所 (52.2%)	170箇所 (56.5%)	171箇所 (60.9%)	

^{※1 「}進捗率」とは、R6実績値から基準値を差し引いた値を、目標値から基準値を差し引いた値で除したもの。ただし、基準値の各年度維持を目標とする指標については、R6実績値を目標値で除した値を進捗率としている。 なお、基準値及びR6実績値のうち割合を表すものについては、小数点以下第2位を四捨五入して掲載しているため、前述の計算式に即し求めた値が、掲載している進捗率と合致しない場合がある。

^{※2 「}維持」とは、重点備蓄品目充足率100%以上の各年度維持を指す。

	分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値(目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率)	R5実績値 (進捗率)	R6実績値 (進捗率 ※1)	R7実績値 (達成率)
12	(2)住宅	府管理の緊急輸送道路の橋梁耐震化率 (路面段差防止対策)	89.5% (R2)	98.0% (R7)	89.9% (5.0%)	90.7% (14.6%)	91.1% (19.2%)	91.4% (22.8%)	
13		大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成 数	0箇所 (R2)	1,278箇所 (R4)	162箇所 (12.7%)	689箇所 (53.9%)	1,137箇所 (89.0%)	1,278箇所 (100.0%)	
14	/ 環 境	住宅の耐震化率	約88% (R2年推計値)	95% (R7)	調査未実施(一)	調査未実施(一)	90.0% (28.6%)	次回調査 令和10年度実施 (一)	
15		要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	約81% (R2)	90% (R7)	81.8% (8.9%)	81.8% (8.9%)	83.2% (24.4%)	84.9% (43.3%)	
16)	社会福祉施設の耐震化率	89.1% (H29)	95.2% (R6)	92.8% (60.2%)	令和4年度調査 集計中 (一)	令和4年度調査 集計中 (一)	令和4年度調査 集計中 (一)	
17	•	SCUの運用資機材の整備数	1箇所 (R2)	2箇所 (R7)	1箇所 (0.0%)	1箇所 (0.0%)	1箇所 (0.0%)	1箇所 (0.0%)	
18	福 祉	災害用医薬品流通備蓄量	27,000人分 (R2)	維持 (各年度)	27,000人分 (100.0%)	27,000人分 (100.0%)	27,000人分 (100.0%)	27,000人分 (100.0%)	
19		福祉避難サポートリーダーの養成数	延べ1,598人 (R1)	2,100人 (R7)	延べ1,747人 (29.7%)	延べ1,864人 (53.0%)	延べ2,059人 (91.8%)	延べ2,237人 (127.3%)	
20		DMATの養成数	59チーム (R1)	64チーム (R7)	60チーム (20.0%)	64チーム (100.0%)	64チーム (100.0%)	60チーム (20.0%)	
21		DWATの養成数	延べ155人 (R2)	180人 (R7)	延べ181人 (104.0%)	延べ185人 (120.0%)	延べ185人 (120.0%)	延べ213人 (232.0%)	
22	\smile	府内の総電力需要量に対する府内の再生可能エネル ギー発電電力量の割合	9.4% (R1)	15.0% (R7)	11.0% (28.6%)	11.2% (32.1%)	11.3% (33.9%)	令和6年度調査 集計中 (一)	
23		府内の総電力需要量に占める再生可能エネルギー電 力使用量の割合	19.7% (R1)	25.0% (R7)	24.0% (81.1%)	18.3% (-26.4%)	20.7% (18.9%)	令和6年度調査 集計中 (一)	
24	報通信(5)情	京都府防災・防犯メール登録者数	約9万人 (R2)	10万人 (R7)	2万人 (-700.0%)	2.8万人 (-620.0%)	3万人 (-600.0%)	3.7万人 (−530.0%)	

	分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率)	R5実績値 (進捗率)	R6実績値 (進捗率 ※1)	R7実績値 (達成率)
25	産	中堅企業のBCP策定率	29.9% (H27)	50.0% (R7)	40.2% (51.2%)	調査未実施(一)	45.5% (77.6%)	次回調査 令和7年度実施 (一)	
26	業構造/^	長田野工業団地向け配水管路耐震化率	6.4% (R2)	11.9% (R7)	6.4% (0.0%)	6.4% (0.0%)	6.4% (0.0%)	6.4% (0.0%)	
27	金融	食の安心・安全についての講演会等による情報提供回 数	年9回 (R1)	年8回 (各年度)	年8回 (100.0%)	年9回 (112.5%)	年8回 (100.0%)	年8回 (100.0%)	
28		府内産農林水産物の放射性物質検査数	年41検体 (R1)	維持 (各年度)	年23検体 (56.1%)	年41検体 (100%)	年40検体 (97.6%)	年41検体 (100.0%)	
29		府管理の漁港の耐震・耐津波対策(BCPその他のソフト対策を含む)実施	50.0% (R2)	100.0% (R7)	60.0% (20.0%)	65.0% (30.0%)	70.0% (40.0%)	70.0% (40.0%)	
30		府管理の漁港(舞鶴漁港)の個別施設ごとの長寿命化 計画の改定	I	完了 (R3)	完了	完了	完了	完了	
31		府の耐震強化岸壁の延長	260m (R2)	546m (2020年代半ば)	260m (0.0%)	260m (0.0%)	260m (0.0%)	260m (0.0%)	
32	(7)農林	調査を要する防災重点農業用ため池の調査率	5.7% (R1)	100% (R4)	66.6% (64.5%)	97.5% (97.3%)	98.1% (98.0%)	99.3% (99.3%)	
33	水	防災重点農業用ため池に係るハザードマップ作成率	48.3% (R1)	100% (R5)	77.8% (57.1%)	87.6% (75.9%)	95.3% (91.0%)	96.8% (93.9%)	
34		農と環境を守る地域協働活動(日本型直接支払のうち 多面的機能支払)の取組面積	93.3% (R1)	100.0% (R7)	99.0% (84.3%)	99.1% (86.2%)	100.5% (107.0%)	97.1% (57.0%)	
35		中山間地域等直接支払交付金(日本型直接支払のうち 中山間地域等直接支払)の取組面積	99.0%(R1) 97.1%(R2) ※3	100.0%(R7) 100.0%(R6) ※3	97.7% (21.1%)	98.9% (62.9%)	100.1% (104.0%)	100.2% (107.3%)	
36		間伐実施面積	年2,208ha (R1)	年4,000ha (各年度)	年2,162ha (−2.6%)	年1,887ha (-17.9%)	年1,714ha (−27.6)	年1,690ha (−28.9%)	
37		山地災害危険地区の整備数 ※3 新たな計画に基づく取組を会和2~6年度の期間で	1,666箇所 (H30)	1,960箇所 (R5)	1,741箇所 (25.5%)	1,753箇所 (29.6%)	1,760箇所 (32.0%)	1,777箇所 (37.8%)	

^{※3} 新たな計画に基づく取組を令和2~6年度の期間で実施していることから、当該計画期間に合致するよう基準値及び目標値を見直し。

	分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率)	R5実績値 (進捗率)	R6実績値 (進捗率 ※1)	R7実績値 (達成率)
38	(8	府有除雪機械の保有台数	65台 (R2)	維持 (各年度)	65台 (100.0%)	63台 (96.9%)	65台 (100.0%)	63台 (96.9%)	
39) 交 通	主要鉄道駅の耐震化率	96.6% (H31)	100.0% (R7)	96.6% (0.0%)	98.3% (50.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	
40	物流	信号機電源付加装置の整備数	533機 ※4 (R2)	772機 (R7)	588機 (23.0%)	637機 (43.5%)	687機 (64.4%)	762機 (95.8%)	
41) 国 土	津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する 日本海沿岸市町の割合	0% (R2)	100.0% (R7)	20.0% (20.0%)	20.0% (20.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	
42	保全/国-	下水道による都市浸水対策達成率	75.6% (R1)	81.0% (R7)	77.5% (34.6%)	78.2% (48.9%)	78.8% (59.1%)	78.7% (57.7%)	
43		府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川 における浸水想定区域の面積	約4,000ha (R2)	約3,500ha (R7)	3,512ha (97.6%)	3,509ha (98.2%)	3,423ha (115.4%)	3,392ha (121.6%)	
44		府管理河川の河川整備率(時間雨量50mm(概ね1/10 規模)に対応できる整備が完成した区間の整備率)	36.5% (R1)	36.7% (R7)	36.9% (185.0%)	37.1% (300.0%)	37.6% (565.0%)	37.6% (565.0%)	
45		浸水想定区域図の策定河川数	262河川 (R2)	377河川 (R4)	340河川 (67.8%)	370河川 (93.9%)	377河川 (100.0%)	377河川 (100.0%)	
46		土砂災害防止法(平成12年法律第57号)による土砂災 害警戒区域等の指定箇所数	16,755箇所 (R1)	約18,000箇所 (R5)	17,177箇所 (33.9%)	17,238箇所 (38.8%)	17,295箇所 (43.4%)	17,360箇所 (48.6%)	
47		土砂災害から保全される人家戸数	1.2万戸 (R1)	約1.26万戸 (R7)	1.21万戸 (16.7%)	1.23万戸 (50.0%)	1.25万戸 (79.8%)	1.25万戸 (88.7%)	
48		土砂災害から保全される要配慮者利用施設及び避難 所の施設数	要配慮者利用施設39 施設(R1) 避難所122 施設(R1)	49施設(R7) 130施設(R7)	45施設 (60.0%) 125施設 (37.5%)	47施設 (80.0%) 126施設 (50.0%)	49施設 (100.0%) 129施設 (87.5%)	50施設 (110.0%) 132施設 (125.0%)	
49		土石流対策施設等の整備済数 ※4 令和3年3月改定の「国土強靱化地域計画」に記載	413箇所 (R1)	430箇所 (R7)	416箇所 (17.6%)	421箇所 (47.1%)	424箇所 (64.7%)	426箇所 (76.5%)	

^{※4} 令和3年3月改定の「国土強靱化地域計画」に記載の現状値(522機)については、見込み数値であるため、令和2年度の実績数値である533機を基準値として進捗率を算定する。

	分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率)	R5実績値 (進捗率)	R6実績値 (進捗率 ※1)	R7実績値 (達成率)
50	国土利用(の)国(の)	地すべり防止施設の整備済数	22 箇所 (R1)	23箇所 (R7)	23箇所 (100.0%)	23箇所 (100.0%)	23箇所 (100.0%)	23箇所 (100.0%)	
51	土保全/	急傾斜地崩壊防止施設の整備済数	280箇所 (R1)	301箇所 (R7)	287箇所 (33.3%)	289箇所 (42.9%)	290箇所 (47.6%)	292箇所 (57.1%)	

[横断的分野]

	分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値(目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率 ※1)	R5実績値 (進捗率)	R6実績値 (進捗率)	R7実績値 (達成率)
52	Ĭ	自主防災リーダーの養成数	600人 (R1)	2,811人 (R7)	780人 (8.1%)	2,604人 (90.6%)	2,772人 (98.2%)	3,100人 (113.1%)	
53	人材育成	消防団員の充足率	89.3% (R2)	100.0% (R7)	89.3% (0.0%)	87.1% (-20.8%)	85.8% (-32.5%)	83.7% (-51.9%)	
54		地域の消防等の行政機関との間で共同訓練等を実施 している府立学校の割合	14.7% (H30)	100.0% (R7)	調査未実施(一)	68.9% (63.5%)	70.3% (65.2%)	令和6年度調査 集計中 (一)	
55	民連携 (C)官	自主防災組織の組織率	90.6% (R1)	100.0% (R7)	90.4% (-2.2%)	90.9% (3.2%)	91.1% (5.3%)	90.9% (3.0%)	
56	朽化対策 (D)老	京都府公共施設等管理方針の改定	_	完了 (R3)	完了	完了	完了	完了	